

【広域ブロック自立施策推進調査】

フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名	九州ブロックにおけるリユース・リサイクル促進による地域循環圏の構築に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	環境省 九州地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課
	関係府省(庁)局課名等	経済産業省 九州経済産業局 資源エネルギー環境部 リサイクル推進課
調査地域	九州各県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)	
調査年度	平成22年度	
配分額	32,625千円	
調査概要	調査内容	平成20年3月に閣議決定された第2次循環型社会形成推進基本計画において地域循環圏の概念が新たに導入され、循環資源のそれぞれの性質に応じた適切な方法・規模で3Rの取組を推進していくこととなった。一般廃棄物の市町村処理の原則や広域的な関係者間の連携不足等により、十分に進んでいない県域を越えたリユース・リサイクルについて、九州ブロックレベルでの具体的な取組を促進するための調査・検討を行った。
	調査結果(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・レアメタルリサイクルが九州において成立する条件について検討を行い、回収段階として広域的な回収システムの構築、中間処理段階としては中間処理の高度化・製錬所受入基準に応じた品質管理、再資源化段階として買上評価レアメタルの追加が必要ではとの意見が取りまとめられた。 ・九州全域において処理困難物の実態を数品目について調査した結果、焼却残さを取り上げて、処理コスト、再資源化コストを試算した。九州地域においても最終処分場の新規確保がより困難となり、焼却残さ再資源化におけるコスト増加が予測されることから、有害物質管理の観点から焼却灰よりも焼却飛灰・溶融飛灰の再資源化を優先すべきではないかとの結論を得た。 ・びんのリユースでは焼酎業界の経営環境が芳しくない状況や、事業に対する公的支援も限られており、リユースを進めるためには厳しい状況であることを把握したため、各地域の実情にあわせたリユースシステムの構築を目指し、モデル事業を実施した。また、リユースに対する市民の認識が薄れていることから市民向けのシンポジウムの開催や、各種イベントにおいて普及啓発を行った。
	調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省九州地方環境事務所HPへの資料の掲載による情報発信。 ・セミナー、シンポジウム等による市民、自治体、事業者への情報提供。 ・調査結果を踏まえた次年度事業の実施。(レアメタル連絡会) ・自治体への情報共有。・調査結果を受けて自治体の関心を喚起。 ・環境・経済本省に対して情報共有。
	22年度	<ul style="list-style-type: none"> 【九州経済産業局】 ・環境省及び経済産業省主催の「使用済小型家電からのレアメタルリサイクルの回収及び適正処理に関する研究会」において情報共有。 ・九州管内自治体主催のレアメタルリサイクル研究会等において情報共有。 ・九州地方環境事務所主催の「焼酎リユースびん推進会議」において、消費者への普及啓発等について検討・情報共有。 【九州環境事務所】 ・生ごみ資源化の調査を経た上で、生ごみ資源化推進マニュアルを策定。 ・鹿児島圏域のリユースびん利用に関する状況・意向調査。→九州地方HPにて公開済み(レアメタル関係) ・福岡県主催のレアメタルリサイクル産学官連絡会議において情報共有、意見交換を実施。 ・水俣市主催のレアメタルリサイクル研究会において情報共有、意見交換を実施。

<p>23年度</p>	<p>【九州経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州管内自治体主催のレアメタルリサイクル研究会等において情報を共有。 使用済小型家電等の中から効率的にレアメタル等の有用金属を回収していくための仕組みづくりを地域社会の中から考えていくことを目的とした「レアメタルリサイクルセミナー」を開催（主催：九州経済産業局）。 環境省が行っている「九州圏におけるびんのリユースシステム構築事業」の一環で「福岡地域におけるリユースびん推進会議」を開催、リユースびんの普及拡大に向けた取り組みについて検討・情報共有。 <p>【九州環境事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州地域の生ごみに関して処理コスト削減の可能性、資源循環の推進、環境負荷軽減効果を踏まえ、地域特性を考慮した3つのモデル地域を選定し、基礎的な調査（資源量、資源化の方策、コスト試算）を行うとともに、基本的な生ごみ資源化地域計画案を協議委員会にて作成・検討。 九州・沖縄地域に存在する食品廃棄物等処理業者情報の内容を更新する作業調査を実施。 びんリユース拡大に向けた実態調査（熊本圏域への拡大）の実施（レアメタル関係） ●改めて、環境本省（企画課リサイクル推進室）が全国市町村に対し、「使用済み小型電気電子機器のリサイクルに関するアンケート調査」を実施。（対象：全国市町村、平成23年12月実施） ●自治体が主催する各研究会、研修会等において、法律案及びアンケート調査（上記）の説明、情報提供を実施。 	<p>【九州経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省の委託事業として、使用済小型家電の広域回収モデル事業を実施（福岡県）。 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律案を国会に提出。 「福岡地域におけるリユースびん推進会議」を通じ、焼酎びんのリユース化に向けて、酒造メーカーだけでなく、酒類卸・小売、消費者団体等の関係者に対しても協力呼びかけ。 協力する事業者等に対して、Rびん応援宣言として緑提灯を配布。 <p>【九州環境事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体職員向けの廃棄物政策能力向上セミナーを開催し、生ごみ資源化事業、びんリユース推進事業の検討及び地域循環圏の構想検討結果を周知。 地域循環圏に関する九州会議において、生ごみの資源化モデル事業における地域計画案を審議及び使用済み小型家電のリサイクル制度の情報伝達。 びんリユース促進のためのPR事業展開及び調査、また奄美地域のびんリユース化の促進事業を支援（レアメタル関係） 「小型電子機器等リサイクルシステム構築協力地域」への認定の公募開始。 平成24年度「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業」の公募検討開始予定。 「使用済小型電気電子機器の再資源化の促進に関する法律案」が平成24年3月閣議決定、同日国会提出。
<p>24年度</p>	<p>【九州経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州管内自治体主催のレアメタルリサイクル研究会等において情報を共有。 使用済小型家電等の回収に関する取組について、自治体へのヒアリング等を実施。 <p>【九州環境事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州地域の生ごみに関して、2箇所モデル地域を選定し、当該地域における生ごみ資源化の可能性調査等を行うとともに「生ごみ資源化推進マニュアル」を活用した資源化への取組支援を実施。 また、基礎的な調査（資源量、資源化の方策、コスト、環境負荷軽減効果の試算等）を行うとともに、当該地域の実情に応じた生ごみ資源化の基本的な計画案作成に向けた検討を実施。 びんリユースの利用拡大に向けての問題点等を検討。（レアメタル関係） 「使用済小型電気電子機器の再資源化の促進に関する法律」施行にともなう市町村等説明会を実施。 	<p>【九州経済産業局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省の委託事業として、使用済小型家電の実証事業を実施（自治体提案型、事業者提案型）。 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が成立・施行。 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に係る事業者認定。（H25年12月現在3社） <p>【九州環境事務所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体職員向けの廃棄物政策能力向上セミナーを開催し、生ごみ資源化事業、びんリユース推進事業の検討及び地域循環圏の構想検討結果を周知。 地域循環圏に関する九州会議において、生ごみの資源化モデル事業における地域計画案を審議及び使用済み小型家電のリサイクル制度の情報伝達。（レアメタル関係） 平成24年度「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業」の実施。
<p>総合的評価</p>	<p>【九州経済産業局】</p> <p>（調査目的の達成状況とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から、使用済小型家電の回収モデル事業を実施（福岡県、水俣市）してきたところ。その後、平成25年度に小型家電リサイクル法が成立・施行され、九州管内においても、認定を取得した事業者が出てきている。 現在、自治体へのヒアリング、事業者とのマッチング等を行い、小型家電リサイクル法の普及を図っているところである。 びんリユースについては、900mlびんの流通・回収等実態調査を実施し、その結果を踏まえ南部九州地域におけるびんのリユースモデルを策定した。 その後、環境省の循環型社会形成実証事業に採択され、水俣エコタウンのびんリユース・リサイクル施設を中心として焼酎びんなどへ、特に南部九州においてリユースびんの普及成果が出ているところである。 <p>【九州環境事務所】</p> <p>（調査目的の達成状況とその要因）</p> <p>九州ブロックにおけるリユース・リサイクル促進による地域循環圏の構築を図るために行われた本調査において</p> <ul style="list-style-type: none"> 生ごみに関しては、モデル事業により、資源化に向けた課題も見えてきたが、事業実施後、モデル事業実施地域においても引き続き、生ごみの資源化に向けた検討を行うなど、ごみの排出抑制の住民意識の向上につながっており、一定の取組効果が見られたことから、当初期待された効果は概ね達成されたものと考えている。 びんリユースは、モデル事業の実施、市民向けのシンポジウムの開催及び各種イベントの開催により一定の取組成果が見られたことから当初期待された効果は概ね達成されたものと考えている。 レアメタルに関しては、環境省では、小型家電リサイクルシステムの構築のため、九州地区において、平成21年度から小型家電リサイクルシステム構築モデル事業、実証事業を実施していること、また自治体に対する説明会の実施により、平成25年4月に施行された小型家電リサイクル法によるリサイクル制度への参加市町村が九州地区で56市町村（平成25年9月末現在）となっており、一定の取組成果が見られたことから当初期待された効果は概ね達成されたものとする。 <p>（調査手法の妥当性）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生ごみのモデル事業は、1市町村単位の事業であったが、市町村枠を超えた広域処理の検討や考察を加えることも一つの手法であったと考える。 びんのリユースに関しては、九州地区全体としてまとまった動きとはなり得ておらず、特に自治体、消費者を巻き込んだ仕組みづくりも一つの手法であったと考える。 レアメタルに関しては、小型家電リサイクル法が平成25年4月に施行本制度が円滑に施行され、環境の保全と資源の有効な利用が確保されるためには、多数の市町村の参加と住民の理解と協力が不可欠であることから、新制度に関する情報発信や制度導入支援のため、「小型家電リサイクル構築実証事業」を平成26年度も継続実施する予定である。 	